

教育、平和、中小企業と農業守れ!

森脇県議が討論

日本共産党は議案7件に反対、不採択にされた請願8件、陳情5件の採択を求め、森脇ひさき県議が討論をおこないました。

反対した議案のうち5件は税務手



続き等にマイナンバーの記載を求めるもので、森脇県議は「個人情報漏えいで県民の不安が大きく広がっているのに、それを防ぐ完全な対策のないままマイナンバー記載を求めることは大問題」と述べ反対しました。また、首都圏から本社を移転した事業者には県税を減免する条例について、県民や県内事業者の税滞納には、それが病気や不況によって生じた場合でも、容赦ない厳しい滞納処分をおこなっている問題を指摘し、「地域のために頑張っている事業者への支援を強めることこそ必要」と述べ、この議案にも反対しました。

私学助成の拡充など2団体で5万筆を超える署名とともに提出された請願は、自民党が反対し不採択にされました。森脇県議は「労働者の所得が低く押さえられているなかで、学費や生活費のためにバイトに追われ、遅刻したり学業に身が入らない生徒がいる」と、採択を求めました。

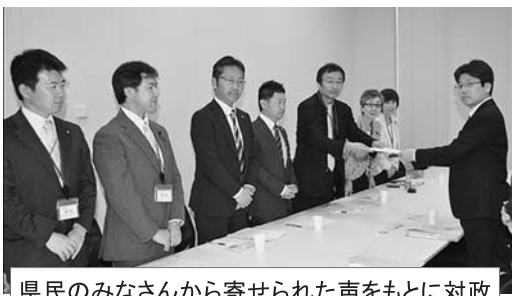
県平和委員会が提出した「安保法制を廃止し、武力によらない外交を進めるよう政府に求める」陳情は、自民党、民主県民クラブ、公明党が反対し不採択にされました。森脇県議は安保法制により、南スーダンでのPKOや対テロ戦争へ



来年度予算編成にあたって県民の切実な声を盛り込むよう要望（左から、森脇県議、石井ひとみ党県委員長、氏平県議、すます県議。11月16日）



提出した要望書にもつき県の各部と交渉（向う側は日本共産党の地方議員。12月25日）



県民のみなさんから寄せられた声をもとに対政府交渉（左から、厚東瀬戸内市議、森脇県議、春名直章元衆院議員、大平喜信衆院議員、植本かんじ県書記長、氏平県議、すます県議。11月25日）



大学への投票所設置を県選挙管理委員会へ要望（右から、森脇県議、余江民主青年同盟県委員長、植本党県書記長、石井ひとみ党県委員長。12月1日）

の支援など、戦争に巻き込まれる現実の危険が高まっている問題を指摘し、陳情の採択を主張しました。

農民運動連合会が提出した「TPP大筋合意の撤回を求める」陳情も、自民党、民主県民クラブ、公明党が反対し、不採択になりました。森脇県議は、「国会決議に違反し、農業はもちろん、食の安全、医療、雇用、公共調達など地域経済に深刻な影響を及ぼすTPPは断固反対」と訴えました。

教員定数の改善でゆきとどいた教育を

文部科学省と交渉

日本共産党県議団は11月25日、県民の皆さんから寄せられた声を国に届ける政府交渉をおこないました。



文部科学省に対しては、教員を

増やし、①すべての小中学校で「35人学級」を実現すること、②特別支援学級の編成について、1学級に3以上の学年の児童が在籍したり、連続していない学年の児童で構成するような複式学級の編成をなくすこと、③中学校での通級指導教室を増やすことを求めました。

文科省の担当者は「いじめや問題行動への対応もあり、どこかにしわ寄せがきている」との認識を示し、「子どもたちのためになるよう頑張りたい」と述べました。

交渉には、大平喜信衆院議員、春名直章元衆院議員（参院比例予定候補）らが同席しました。



ゆきとどいた教育をもとめる県民の会が県議会に請願提出（11月30日）



毎週金曜日昼休み、中国電力前での原発ゼロの社会をめざすイレブンアクション（1月8日）



障害者の生活と権利を守る県連絡協議会のみなさんと懇談（11月30日）



毎月3日午後1時、全国各地で「アベ政治を許さない」行動（1月3日）